

Contents

特集：2005年をめぐる4つの随想	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Making poverty history” 「 貧困を過去のものに 」	6p
< From the Editor > 「 サンタを追い！ 」	7p

特集：2005年をめぐる4つの随想

今年も残すところ1週間。毎年思うことですが、クリスマスイブ（12/24）の1週間後は大晦日（12/31）。この間にクリスマスを祝い、有馬記念に興奮し、年賀状を書き、最後の忘年会を済ませ、さらに仕事納めをし、家の大掃除をして、ときには帰省したりする。これが年の瀬のデフォルト日程なわけですから、忙しいのも無理はありません。

本誌もこれが2004年の書き納め。正直言って、ほとんど書くべきネタは尽きておりますが、今週は2004年を振り返りつつ、来年に向けての短かい随想を並べてみました。まったくバラバラなテーマの4本を、オムニバス形式でお送りします。

新年に向けてのヒントがこの中から見つかれば、まことに幸いに存じます。

還暦を迎える戦後（国内政治）

2005年は「戦後60周年」である。十干十二支は60年をもって時代が一巡すると考えるので、人生60年で「還暦」と呼ぶ。つまり2005年は、「戦後が還暦を迎える年」となる。言い換えれば、この年を過ぎると、「戦後生まれ以外の人は皆、還暦を過ぎている」ことになる。

当然のことながら、今の日本では「60歳以上人口」はクラスターとしてはかなり大きい。人口統計（総務省統計局）によれば、平成14年時点の60歳以上人口は3173万人もあり、総人口に占める比率は24.9%である。すでに「4人に1人は還暦以上」なのである。1400兆円といわれる日本の金融資産も、大半を保有しているのはこうした高齢者であるといわれる。従って、戦前・戦中生まれの世代が影響力を失うとか、世の中の一線から消えてしまうと考えるのは見当違いである。

それでも、「戦前・戦中世代：戦後世代＝1：3」という比率は、年々着実に拡大していく。世代交代が進むことは止められず、人々の意識も変わっていく。2005年はそのことを痛感する年になるのではないだろうか。

実際問題として、60年もたってしまうと、「戦後」という言葉も使いにくくなってくる。以前にこんなことがあった。テレビ出演中の田原総一朗氏がイラク戦争について触れつつ、「この前の戦争のときは」と口にした。見ていた筆者は、てっきり湾岸戦争のことを指しているのかと思ったが、それはなんと太平洋戦争のことであった。田原氏は70代の人なのだから仕方がないとはいえ、思わず絶望的な距離を感じてしまった。

そんな風に、「戦後」と口にした瞬間に、「どの戦争のこと？」と聞き返されても文句は言えないような時代が到来しつつある。個人的な体験で恐縮だが、先日、現役の大学生たちと安全保障問題を議論していて、どうも話がかみ合わないと思ったら、彼らには冷戦期の記憶がほとんどないことに気がついた。若い世代にとってリアルな「戦争」といえば、湾岸戦争やイラク戦争のように「テレビで中継されるもの」なのかもしれない。

2005年には、さまざまな戦後60周年関連行事が行われるだろう。紋切り型の表現を使えば、「戦争体験を語り伝えよう」ということになる。が、身も蓋もない言い方をしてしまえば、時代を経ても風化しない体験などはあり得ない。遠い過去のこととなった体験は、歴史として学ぶほかはないのである。

とはいっても、8月15日は政治日程としての重要性を失うわけではない。北の丸公園にある武道館では、毎年恒例の「戦没者追悼式」が行われる。小泉首相はもちろん出席するだろうが、道路一本隔てた靖国神社へ参拝することは、かなりの難題となる。靖国神社参拝問題の本質は、本来は政教分離をどう考えるかという点に集約されると思うのだが、今日ではもっぱら「日中関係」という文脈で語られる。

なにしろ同じ問題を中国側から見ると、2005年は「抗日(対ファシズム戦争)勝利60周年」である。政権基盤を築きつつある胡錦濤体制としては、「こんな年くらい、靖国神社参拝は勘弁してくれ」というのがホンネであろう。小泉首相が任期中に4回も参拝したことで、中国にとっての「靖国問題」の重要性は著しく上昇した。この問題で窮地に追い込まれているのは、日本側ではなく中国側と見ておくべきだろう。

思えば中国共産党は辛い立場にある。すでに共産主義を放棄してしまっているのに、看板を下ろすことができない。党としては致命的な矛盾をいくつも抱えており、民主的な支持があるわけでもない。「アイデンティティ・クライシス」にある中国共産党にとって、インターネット上の批判や暴動などの社会問題は恐怖すべき現象であろう。

中国共産党が抗日戦線として発足したことは、彼らの存在を意義付ける数少ないカードといえる。それゆえの「反日教育」であるわけだが、60年前の記憶を維持し続けることは容易なことではない。彼らもまた「風化する戦争体験」に悩んでいるはずである。「還暦を迎える戦後」は、中国にも等しく訪れているのだから。

カリスマ型経営と流通業（経済）

2004年は「カリスマの没落」が多い年だった。名前だけを挙げて、読売巨人軍のオーナー渡辺恒雄氏、ダイエーの中内功氏、西武鉄道グループの堤義明氏、そしてNHKの海老沢勝二会長が現在、ほとんど「首の皮一枚」といった状態である。

ところで、この手の「カリスマ経営者」は、末端消費者と直接向かい合っている流通業界に多い。各業種の代表的企業をちょっと考えただけでも、「スーパー：ダイエー＝中内功」「外食：日本マクドナルド＝藤田田」「コンビニ：セブンイレブン＝鈴木敏文」「衣料販売：ユニクロ＝柳井正」といった顔ぶれが思い浮かぶ。いずれも一代で大きな成功を収めた、個性豊かな経営者たちである。

流通業界は何より、規模のメリットが働く世界である。今日では全国ブランドとなっている企業も、当初は小さなビジネスとして地方で誕生し、急成長したものがほとんどだ。しかし「Retail is detail.」といわれるほど、流通は細かなノウハウの集積である。他所の土地で成功しているからといって、見知らぬ場所で商売を始めるときは、かならず困難がつきまとう。まして全国津々浦々に支店を展開しようと思ったら、強烈な求心力が必要になる。そのためには、創業者が「店の看板」として全国に顔を売るとともに、全国の店員たちの信望を集めることが必要になる。流通業において、カリスマ経営者が求められる理由がここにある。

かくしてわが国の流通業の歴史には、風雲児の登場 全国ブランドの展開 急拡大というサイクルが目立つ。大店法の規制緩和や全国的なモータリゼーションが、こうした全国展開にとって追い風になった面もあっただろう。

2004年は、こうした成功パターンが壁にぶち当たる事件が多かった。

ダイエー、西武百貨店とそごう、カネボウなど、「旧カリスマ経営の流通業」で企業再生が正念場を迎えている。

日本マクドナルド、ユニクロ、百円ショップなどは、早くも訪れた市場の成熟化に苦戦中。

急成長途上にあった「安売りの殿堂・ドンキホーテ」は、放火事件とそれに伴って発覚した消防法違反で曲がり角を迎える。カリスマ型経営者である安田隆夫社長も旗色が悪い。

反対に、2004年は古いタイプの小売店が健闘した。復調著しい松下電器の勝因は、全国2万軒の「ナショナルのお店」「パナショップ」にある。とくに大画面プラズマテレビ「ピエラ」のヒットは、地域の固定客をしっかりと押さえている系列店によるところが大きい。量販店は「売りっ切り」だが、古くからの系列店は家の中の配線まで面倒を見てくれる。現在の消費の主役である中高年にとっては、多少値段は高くてもその方が好ましいのである。

全国ブランドの量販店よりも、「地域にただ一つだけの店」が存在感を増している。**2005**年は、「カリスマ経営からオンリーワン経営」がトレンドになるのかもしれない。

秋葉原精神に学ぼう（産業）

最近では電車で通るだけで、秋葉原駅周辺の変貌振りに驚く。2005年3月31日には、超高層ビル「秋葉原ダイビル」が竣工する。そして9月には茨城県つくば市までを結ぶ常磐新線「つくばエクスプレス」が開業する。東京を代表するIT拠点が、筑波大学、東大柏キャンパスなどと結ばれるわけで、将来は「ノーベル賞産産鉄道」になるのではないかと、といった気の早い期待まである。なにせよ、秋葉原は2005年の注目スポットのひとつであることだけは間違いないだろう。

それにしても秋葉原という街は、なんというフレキシビリティを有していることだろう。かつてこの街は「白物家電のメッカ」であった。それが90年代になってから、「パソコンの街」に変貌を遂げる。21世紀の現在は、「アニメ・オタクの聖地」という役割が加わった。さらに最近では、「中国人観光客の巡礼地」という性格も加わった。メインストリートにも中国語の看板や呼び込みの声が増え、免税店に行くと中国人の店員が声をかけてくる。

ほんの20年ばかりのうちに、これだけ何度も変身に成功している街は世界的にも類例がないはずだ。本来であれば、地域振興のモデルとして研究対象にすべき存在であろう。いや、それ以前に、「アキバ」は今や世界中の人々が訪れるグローバル・ブランドであり、「電子立国・日本のポータル」ともいべき場所である。これだけの成功の陰には、どんなリーダーがいて、どんなビジョンがあり、行政による支援があったのだろうか？

答えは「何もなし」である¹。

秋葉原が何度も変身に成功してきたのは、長期戦略があつてのことではない。特別にリーダー的な存在がいたわけではなく、まして行政の役割などはゼロに近い。秋葉原は中小・零細企業の集積地であつて、彼らはメダカの群れがある時点で一斉に向きを変えるように、何度も変化を繰り返してきた。興味深いことに、秋葉原の歴史を振り返ってみても、個人の名前はほとんど出てこない²。秋葉原を支えているのは、「明日はどうなるか分からない」という緊張感を共有する無名の人々なのである。

考えてみれば、これぞ日本経済のサクセスストーリーの最たるものである。メダカの群れが向きを変えるとき、後ろのメダカは先頭のメダカを追って曲がるのではなく、全員が同時に動きを変える。メダカたちの間に、どんなコミュニケーションがあるのかは外からは分からない。が、そうやってメダカたちは難を逃れつつ泳いでいる。おそらく他国から見た場合、日本人の行動パターンはそんな風に見えることだろう。

官庁や大企業の間で「変わらない日本」という評価が定着する中で、秋葉原は中小・零細企業が緊張感を持ち続け、柔軟な変化を遂げつづけてきた。2005年は是非、秋葉原が持つスピリッツを再評価したいものである。

¹ と決めつけると関係者に失礼なので、「秋葉原電気街振興会」という任意団体が、1979年以来、街の発展に貢献していることは指摘しておこう。が、やっていることと言えば、毎年夏冬の「電気まつり」くらいである。

² 上記団体がHPで公開している「秋葉原の歴史」を参照。<http://www.akiba.or.jp/history/index.html>

対北朝鮮制裁の裏側（外交）

年明け、通常国会が始まると、最大の懸案事項は「対北朝鮮経済制裁」であろう。国民の大多数は発動を支持しており、すでに下記のような段取りまで浮上している。

- 「第1段階」食糧や医療支援などの人道支援を凍結・延期
- 「第2段階」日本から北朝鮮への手荷物や物資、送金に報告義務を課す
- 「第3段階」貿易や送金の部分停止
- 「第4段階」貿易送金を全面停止、万景峰号など特定船舶の入港禁止
- 「第5段階」全ての船舶の入港禁止、日朝間の流れを完全に遮断する

ところで、国会の論戦とはまったく無関係に、2005年3月には「第5段階」が自動的に発動するという話をご存知だろうか。

国土交通省のホームページ³によれば、「我が国沿岸に放置される座礁船の問題等に対処する為に、2004年4月に『油濁損害賠償保障法』が改正され、外航船へP I 保険加入が義務付けられることとなります。これにより、2005年3月1日以降、P I 保険等に未加入の外航船は、入港が禁止されます」とある。

従来からタンカーに対しては、油漏れに関する保険がない船は入港できないことになっていたが、今回から100トン以上の全ての船に適用しようというもの。この法改正は、2002年に茨城県沖で北朝鮮の貨物船が座礁し、油汚染を引き起こしたまま放置されたことが発端となっている。同法の改正案は、大きな反対もなく昨年4月に可決・成立した。

ところで、国土交通省の調べによると、「現時点で保険をかけていない北朝鮮船は日本に入港する北朝鮮船の98%」であるという。結果的に、来年3月1日以降は、ほとんどの北朝鮮の船が入港禁止になる。先方から見れば、事実上の経済制裁発動となるだろう。

北朝鮮側が、急いで船に保険をかけようとした場合はどうなるか。まずは「船級」という被保険船に対する格付けを貰う必要がある。北朝鮮では老朽船が多いので、そもそも船級をもらえない可能性が高い。ゴリ押しで船級をもらおうにも、船級を与えられるのは英国法に基づいて認定された会員国準会員国のみであり、中国や韓国にもその資格はあるとはいえ、恣意的に船級を与えると最悪、船級を与える協会から追放される恐れがある。

結局、日本に入港するためには、貴重な外貨を使って新しい船を作る必要が出てくる。というよりも、今からではそもそも間に合わない可能性が高い。さて、来年3月1日になったとき、北朝鮮側はこれを「宣戦布告と見なす」のだろうか？

それにしても、日本政府もなかなかワルではないか。いつものことながら、表向きの議論の喧騒とは別に、本当に大事なことは裏で静かに決まっているのである。

³ http://www.mlit.go.jp/kaiji/insurance/insurance_portal.htm

< 今週の”The Economist”誌から >

”Making poverty history”

Leaders

「貧困を過去のものに」

December 18th 2004

* 欧米で語られていることが、わが国ではスカッと視野から抜け落ちていることが多々あります。これもその類ではないでしょうか。「2005年は貧困撲滅の年」だそうです。

< 要旨 >

「今はカネも薬も科学もある。だが、貧困を過去のものにしようという意思がない」。2005年は貧困撲滅が国際的な政策課題になる。1月にはジェフリー・サックス率いる国連報告が発表される。3月にはブレア首相のアフリカ委員会の報告が。7月にはG8サミットで貧困問題との取り組みを協議。9月には国連総会で、「ミレニアム開発計画」を見直す予定。そして12月にはWTO香港閣僚会議が、貧困国経済のための貿易自由化を宣言しよう。

貧困問題にかくもハイレベルの関心が払われるのはご同慶である。ただし行動を伴うような熱気があるかどうか。派手な言葉が失望に変わる前に、現実の戦いを問う必要がある。

人類はリッチになり、貧困と戦うための医療、技術、知識なども備わっている。先進国で絶対的貧困はもはや問題ではなく、貧困国も過去20～30年は収入と生活水準が向上した。インドと中国で目下の成長が続けば、向こう10年で何億もの人々を貧困から解放できよう。

しかし中国とインドの例は、国際的な善意によるものではなく、主に自由化など国内政策の成功の結果である。貧困削減にほとんど前進のないアフリカでは、政府こそ非難の対象である。そして駄目な政府に対し、余所者が介入することは非常に困難といわざるを得ない。

それでも来年、世界の指導者たちが本気になれば、できることは多いはず。アナン、ブッシュ、シラク、ブレアなど、皆が世界の貧困を撲滅することで名を残そうとしている。

来年の重要課題は3点。 援助の増額、 債務削減、 貿易自由化（特に農業分野）だ。

政治家が「害を為さない原則」を受け入れるだけで事態は改善する。ドナー国の企業だけが利益を得て、地元政治家が私腹を肥やすだけ、という例は枚挙に暇がない。ドナー国の突然の政策変更が努力を台無しにする例も。援助打ち切りを恐れて、途上国は援助よりも債務の棒引きに熱心である。この点で、ブラウン蔵相による「国際金融機能」提案は傾聴に値する。先進国が将来の援助予算を担保に資金を借り、オフバランスで貸し出すというこのスキームを使えば、ドナーが支援額を積み増し、より予見可能な方法で支出することができる。

使うべき分野は数多い。箱モノ・プロジェクト復活の機運は気がかりだが、世界の指導者は経済学者たちがまとめたコペンハーゲン合意を考慮すべきだ。最貧国に500億ドルを支出するなら、最善の方法はAIDS阻止、マラリア撲滅、栄養失調削減であるべしという。

対照的に、貿易自由化は単純である。アフリカの対世界輸出シェアを1%増やせば、援助額の5倍の効果がある。先進国は国内の反対を押し切らなければならないが、そこは勇気が必要だ。来年12月のWTO閣僚会議は、貧困撲滅の意思の存在を確かめるテストとなる。

< From the Editor > サンタを追え！

最近の米国では宗教色を出すことを遠慮して、クリスマスを祝うことを遠慮する動きがあるようです。他方、「キリスト抜きクリスマス」に反発する人々もいて、こんな場所でも米国社会の党派色が表れているようです。その辺の疑問を一切抜きにして、信仰心のないクリスマスを祝うわが国は、まことに幸福な社会なのかもしれません。

さて、キリスト抜きはともかく、サンタクロース抜きのクリスマスはあり得ない。そこで皆様、こんなサイトをご存知でしょうか？

ノーラッドのサンタ追跡プログラム（日本語版） <http://www.noradsanta.org/japanese/>

Noradとはもちろん、「北米航空宇宙防衛司令部」のこと。ロッキー山脈の中で、米国とカナダの宇宙空間（9/11以降は空域も）監視しているのですが、あるときこんな不思議な経緯から、クリスマス日のサンタさんを追跡することになったのです。

ノーラッドによるサンタ追跡プログラムは今年で50回目になります。この前任者でもある中央防衛航空軍基地（CONAD）もコロラドスプリングスにありました。

このCONADが始めた伝統は、サンタさんとお話が出来ると宣伝した地元のお店が、広告に間違ったホットラインの電話番号を載せてしまったことから始まりました。サンタさんにつながるはずの電話は、CONAD司令長官のホットラインにつながってしまいました。指令長官のハリー・シャープ大佐がサンタさんへの初めての電話を受けました。事情を察したシャープ大佐は、サンタさんが北極から南へ向かった形跡があるか彼の部下にレーダーで調べさせました。すると、本当にサンタさんがいた形跡があったのです。電話をした子供たちは、サンタさんの居場所の最新情報を貰いました。

このようにして、この伝統が始まったのです。1958年、カナダ、アメリカ合衆国両政府は、北米航空宇宙防衛司令部と呼ばれる共同防衛空軍基地を北米大陸に設立する決定を下しました。両国は別々よりも、チームとして力を合わせた方が北アメリカの防衛をより一層強化できると信じたからです。

司令部は、CONADから伝統を引きついで後、1958年に最初のサンタさんの追跡を開始しました。それ以来、ノーラッドで働くカナダとアメリカの職員が子供たちからの電話に自ら答えてきました。それに加えて、世界中のメディアも、クリスマスイヴになるとサンタさんの居場所の最新情報を得ようと電話をします。昨年は、サンタさんがどこにいるのかを知ろうと、何百万人もの人たちがこのウェブサイトを訪ねてくれました。今年は、6カ国語でこの情報をお届けします。

現在、Noradが保管する過去40年分のサンタさんの写真も公開中です（最近、機密解除されたそうです！）。全世界の子供たちにプレゼントを届ける今宵のサンタさんを、このサイトで確認してみるのも一興ではないでしょうか。

それでは皆様、良いお年をお迎えください。新年号は1月7日号の予定です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/ri/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com